



## 2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 塩釜 浩之

TEL 03-3639-3301

定時株主総会開催予定日 2018年12月21日

配当支払開始予定日

2018年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	28,969	8.7	1,709	11.6	1,716	1.6	1,071	1.0
2017年9月期	26,661	7.3	1,531	88.9	1,689	156.6	1,060	

(注) 包括利益 2018年9月期 1,133百万円 (5.3%) 2017年9月期 1,076百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	122.00		8.6	7.3	5.9
2017年9月期	120.73		9.1	7.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	23,897	13,051	54.2	1,486.57
2017年9月期	22,990	12,205	52.7	1,373.86

(参考) 自己資本 2018年9月期 12,946百万円 2017年9月期 12,105百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	867	512	362	6,458
2017年9月期	2,552	62	379	6,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		15.00	15.00	134	12.4	1.1
2018年9月期		0.00		36.00	36.00	323	29.5	2.5
2019年9月期(予想)		0.00		26.00	26.00			

(注) 2018年9月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円00銭

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	0.4	1,650	3.5	1,630	5.0	880	17.9	100.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	9,416,000 株	2017年9月期	9,416,000 株
期末自己株式数	2018年9月期	707,305 株	2017年9月期	604,685 株
期中平均株式数	2018年9月期	8,780,290 株	2017年9月期	8,782,476 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	15,718	13.8	839	69.2	1,046	44.4	695	40.7
2017年9月期	13,811	6.9	495	115.6	724	278.6	494	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	79.21	
2017年9月期	56.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	16,443	9,811	59.7	1,126.66
2017年9月期	15,550	9,384	60.3	1,065.02

(参考) 自己資本 2018年9月期 9,811百万円 2017年9月期 9,384百万円

2. 2019年9月期の個別業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	1.8	770	8.2	1,045	0.2	625	10.1	71.18

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については、「添付資料」4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当期末より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下第51期)における世界経済は、国際通貨基金(IMF)が2018年4月に経済成長率が3.9%と発表するなど、世界的な貿易の堅調さや先進国による投資の回復、またEU圏内やASEAN諸国での成長の持続など、グローバルな成長基調を保っています。その一方で、米国政権の保護主義的政策がもたらす米中貿易摩擦の緊張の高まりや中国経済の成長の鈍化、またアジア圏では朝鮮半島の不安定さなど、依然として不透明な状況が続いています。

国内経済は、世界経済の緩やかな成長基調の下、輸出の増加など外需による景況感が継続すると共に、個人消費や企業の設備投資など内需も順調に拡大しており、頻発する豪雨、地震災害による景況感の一時的な悪化の懸念が残るものの、大きくは世界経済同様緩やかに成長基調が続いています。

建設コンサルタント業界では、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への危急的な対応が求められています。また、急速に高度化するICTによる社会インフラ分野での事業構造の進化や、AIや自動運転技術に裏打ちされるモビリティサービスの高度化、また、急速に進む少子高齢化への備えや実効ある地方創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでに無いスピードで進化する社会への貢献、コミットが求められています。これらは、いずれも安全安心な社会の根幹部分であり、その実現に向けた建設コンサルタントが果たすべき役割は益々大きくなっています。

このような中、平成30年度当初予算が3月に成立し、厳しい財政状況下においても公共事業関係費は前年同水準の約6兆円が確保されるなど、堅調に推移しています。

上記背景のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度(以下第50期)に中期計画である「長大持続成長プラン2016」を策定し新たな取組みを開始しております。

その中間期となる第51期では、当社及び当社グループいずれも当初業績予想を大幅に上回り、前連結会計年度に引き続き売上高、利益ともに高水準で推移いたしました。

業務としては、基幹事業である構造、道路、交通、ITS、環境などに加え、災害復旧復興事業、維持管理やインフラ老朽化対策事業、PPP/PFIに代表される地方創生事業、エネルギー関連事業などに積極的に取り組みました。

構造事業では、橋梁設計の他、地震や台風による被害の復旧事業関連業務や耐震補強業務を多く実施しました。また、大学との共同研究による橋梁点検ロボットの実用化、大手電気メーカーとの共同研究による高精度動画(4K/8K)を用いた新たな点検技術の開発など、次世代の橋梁点検技術開発に積極的に取り組みました。さらに今後の設計手法を大きく変えるCIM(三次元モデルによる計画、設計、管理システム)の開発を含め、国が進めるi-constructionの進展に携わり業界をリードしました。

インフラマネジメント事業では、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理DB構築業務や、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータの処理プログラムを自社開発し渋滞や事故評価に活用した交通計画業務についても多く取り組みました。

社会事業では、基幹事業である環境事業、ITS、情報/電気通信事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業や港湾、河川防災事業においても安定的に売上を伸ばしました。ITS、情報/電気通信事業では、連結子会社である順風路株式会社との共同によるAIや自動運転に関連する技術開発や、情報/通信技術を活用したバリ島における観光情報提供事業などに取り組みました。さらに、今後の当社グループの環境・新エネルギー分野の大きな足がかりとして、環境とまちづくりの共同による風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー事業へのコンサルティング展開などに積極的に取り組んでいます。また、第50期から本格的にスタートした防衛関連事業においても、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っています。

海外事業では、橋梁設計、施工監理業務の他、鉄道関連の設計業務においても積極的に取り組むことで、基幹事業を橋梁、鉄道の二本柱とし、技術営業力を駆使し非ODA系事業などにも幅広く受注活動を行うなど、新たな市場へと展開しています。

比国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」についても着実に進展しています。第51期間中には、アシガ川小水力発電所が竣工し、併せてタギボ川上水供給コンセッション事業が本格稼働いたしました。これらは、当社が行う同開発プロジェクトのうち、次のステップである電力供給事業、工業団地開発事業、同インフラ整備事業に大きく弾みがつくものです。

当社グループである基礎地盤コンサルタンツ株式会社、株式会社長大テック、順風路株式会社におきましてもグループ連結業績に大きく貢献しました。中でも、基礎地盤コンサルタンツ株式会社では、再生可能エネルギー関連事業、特に洋上風力調査、解析に社をあげて取り組み、その結果、更なる顧客の獲得につなげ、関連する調査業務の受注、売上を大きく伸ばすことができました。

また、当社では、「コーポレートガバナンスにかかわる方針と取組み」を公表していますが、この基本方針の下、今後もより一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は298億80百万円(前連結会計年度比2.4%増)、売上高は289億69百万円(同8.7%増)となりました。

利益面では、営業利益17億9百万円(前連結会計年度比11.6%増)、経常利益17億16百万円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が10億71百万円(同1.0%増)といずれも前連結会計年度を上回りました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は290億81百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高は281億41百万円（同8.0%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は3億95百万円（前連結会計年度比30.9%減）、売上高は4億60百万円（同40.0%増）となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は4億3百万円（前連結会計年度比7.1%減）、売上高は3億68百万円（同35.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### [資産]

当連結会計年度末の資産合計は238億97百万円（前連結会計年度末229億90百万円）となり、9億6百万円の増加となりました。流動資産は164億86百万円（前連結会計年度末157億17百万円）となり、7億69百万円の増加、固定資産は74億10百万円（前連結会計年度末72億72百万円）となり、1億37百万円の増加となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、受取手形及び完成業務未収入金が前連結会計年度より4億円、未成業務支出金が2億35百万円、繰延税金資産が1億74百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産が増加となった主な要因は、投資有価証券が1億23百万円増加したことによるものです。

#### [負債]

当連結会計年度末の負債合計は108億46百万円（前連結会計年度末107億84百万円）となり、61百万円の増加となりました。流動負債は76億34百万円（前連結会計年度末77億14百万円）となり、80百万円の減少、固定負債は32億11百万円（前連結会計年度末30億69百万円）となり、1億42百万円の増加となりました。

流動負債が減少となった主な要因は、賞与引当金が2億16百万円、受注損失引当金が3億76百万円増加したものの、未成業務未収入金が4億87百万円、未払法人税等が2億95百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債が増加となった主な要因は、長期借入金が1億16百万円、退職給付に係る負債が94百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### [純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は130億51百万円（前連結会計年度末122億5百万円）となり、8億45百万円の増加となりました。増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を10億71百万円計上したこと等により利益剰余金が9億36百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の52.7%から54.2%となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は64億58百万円（前連結会計年度末の資金残高は64億72百万円で、前連結会計年度末と比べ14百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は8億67百万円（前連結会計年度は25億52百万円の取得で、前連結会計年度と比べ16億85百万円の収入の減少）となりました。

これは主に法人税等の支払額9億94百万円、未成受入金の減少額4億87百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億80百万円の計上、受注損失引当金の増加額3億76百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億12百万円（前連結会計年度は62百万円の使用で、前連結会計年度と比べ4億50百万円の支出の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得により2億14百万円、投資有価証券の取得により1億36百万円支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億62百万円（前連結会計年度は3億79百万円の使用で、前連結会計年度と比べ16百万円の支出の減少）となりました。

これは主に自己株式の取得に2億27百万円、配当金の支払に1億35百万円支出したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	52.7	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.4	86.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度においての期間受注は、海外における橋梁、鉄道建設関連の受注が大きく伸びたことから目標を上回りました。

今後の経営環境としましては、国内は引き続き政府の推進する国土強靱化計画を背景に、インフラの老朽化対策、防災・減災対策、また地方創生や再生可能エネルギー分野の拡大を目指してまいります。海外におきましては従来の橋梁設計、監理分野に加え、鉄道建設関連事業の拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は291億円（当連結会計年度289億69百万円）、営業利益16億50百万円（当連結会計年度17億9百万円）、経常利益16億30百万円（当連結会計年度17億16百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益8億80百万円（当連結会計年度10億71百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,627	6,615
受取手形及び完成業務未収入金	3,129	3,530
未成業務支出金	5,392	5,627
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	405	579
その他	166	169
貸倒引当金	△6	△36
流動資産合計	15,717	16,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,360	3,357
減価償却累計額	△1,849	△1,886
建物及び構築物（純額）	1,511	1,470
機械装置及び運搬具	360	488
減価償却累計額	△216	△267
機械装置及び運搬具（純額）	144	220
建設仮勘定	30	—
土地	2,026	2,026
リース資産	359	329
減価償却累計額	△233	△255
リース資産（純額）	126	74
その他	543	597
減価償却累計額	△446	△486
その他（純額）	96	110
有形固定資産合計	3,935	3,902
無形固定資産		
その他	177	257
無形固定資産合計	177	257
投資その他の資産		
投資有価証券	550	674
差入保証金	523	534
保険積立金	597	607
繰延税金資産	1,011	951
その他	585	481
貸倒引当金	△108	△0
投資その他の資産合計	3,159	3,250
固定資産合計	7,272	7,410
資産合計	22,990	23,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,106	1,257
1年内返済予定の長期借入金	212	100
リース債務	73	48
未払法人税等	708	412
未払消費税等	427	333
未払費用	1,210	1,356
未成業務受入金	2,930	2,443
賞与引当金	487	703
役員賞与引当金	34	37
受注損失引当金	156	533
その他	367	408
流動負債合計	7,714	7,634
固定負債		
長期借入金	450	566
リース債務	65	33
退職給付に係る負債	2,515	2,609
その他	38	1
固定負債合計	3,069	3,211
負債合計	10,784	10,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	4,185	5,122
自己株式	△196	△349
株主資本合計	11,981	12,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	93
為替換算調整勘定	9	12
退職給付に係る調整累計額	41	76
その他の包括利益累計額合計	124	181
非支配株主持分	100	104
純資産合計	12,205	13,051
負債純資産合計	22,990	23,897



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	26,661	28,969
売上原価	18,990	20,763
売上総利益	7,671	8,206
販売費及び一般管理費	6,139	6,496
営業利益	1,531	1,709
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	8
受取保険金	—	20
受取家賃	16	16
為替差益	65	—
助成金収入	—	43
雑収入	121	38
営業外収益合計	216	130
営業外費用		
支払利息	46	74
為替差損	—	38
雑損失	11	10
営業外費用合計	58	123
経常利益	1,689	1,716
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	—	36
税金等調整前当期純利益	1,689	1,680
法人税、住民税及び事業税	769	752
法人税等調整額	△141	△146
法人税等合計	627	606
当期純利益	1,061	1,074
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	1,071

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,061	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整額	△15	34
その他の包括利益合計	15	59
包括利益	1,076	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073	1,128
非支配株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	3,215	△219	10,988
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,060		1,060
自己株式の取得					—
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	970	23	993
当期末残高	3,107	4,884	4,185	△196	11,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	1	56	111	96	11,196
当期変動額						
剰余金の配当				—		△89
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,060
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	8	△15	13	3	16
当期変動額合計	20	8	△15	13	3	1,009
当期末残高	72	9	41	124	100	12,205

当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	4,185	△196	11,981
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071		1,071
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分				74	74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	936	△153	782
当期末残高	3,107	4,884	5,122	△349	12,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	9	41	124	100	12,205
当期変動額						
剰余金の配当				—		△134
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,071
自己株式の取得				—		△227
自己株式の処分				—		74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20	2	34	57	4	62
当期変動額合計	20	2	34	57	4	845
当期末残高	93	12	76	181	104	13,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,689	1,680
減価償却費	326	342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	75	376
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	46	74
その他の損益 (△は益)	△140	44
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	165	△399
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△606	△235
貯蔵品の増減額 (△は増加)	9	1
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42	82
業務未払金の増減額 (△は減少)	221	150
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	219	△487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117	△94
未払費用の増減額 (△は減少)	246	146
その他の負債の増減額 (△は減少)	7	△17
小計	2,849	1,923
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△46	△74
法人税等の支払額	△263	△994
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93	△86
定期預金の払戻による収入	86	86
有形固定資産の取得による支出	△183	△214
投資有価証券の取得による支出	△12	△136
差入保証金の差入による支出	△8	△25
差入保証金の回収による収入	34	10
保険積立金の積立による支出	△235	—
保険積立金の解約による収入	253	—
投資事業組合からの分配による収入	151	14
その他の支出	△58	△171
その他の収入	2	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62</b>	<b>△512</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,500	4,300
短期借入金の返済による支出	△4,500	△4,300
長期借入れによる収入	—	233
長期借入金の返済による支出	△238	△228
配当金支払による支出	△89	△135
自己株式の取得による支出	—	△227
自己株式の処分による収入	23	74
その他の支出	△74	△78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△379</b>	<b>△362</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△6
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,157</b>	<b>△14</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,314	6,472
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,472</b>	<b>6,458</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダ クツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,060	328	272	26,661	—	26,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74	—	74	△74	—
計	26,060	402	272	26,735	△74	26,661
セグメント利益	7,481	152	41	7,674	△3	7,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、たな卸資産の調整額△3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,141	460	368	28,969	—	28,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87	—	87	△87	—
計	28,141	547	368	29,057	△87	28,969
セグメント利益	8,044	92	68	8,206	0	8,206

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円が含まれております。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。  
 3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,373.86	1,486.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.73	122.00

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「野村信託銀行㈱(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております(前連結会計年度181,300株、当連結会計年度283,900株)。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,060	1,071
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,060	1,071
期中平均株式数 (株)	8,782,476	8,780,290

- (注) 期中平均株式数については、「野村信託銀行㈱(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております(前連結会計年度210,138株、当連結会計年度227,121株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。